

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	640 農地・水・環境保全向上対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
		細目	314	農地・水・環境保全向上対策事業
		細々目	51	農地・水・環境保全向上対策事業
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課	コード	191300		担当者 氏名
	名称	産業建設部 農村整備課		
				連絡先
				43 - 2304 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	農村集落内の水田及び畑、農業用施設と農業者、地域住民	※対象件数
成果(どうする)	地域のみとまりが強化され、水路・ため池等の農業用施設の管理が行き届き、施設の寿命が延びる。	
根拠法令・要綱等	経営所得安定対策大綱、農地、水、環境保全向上対策実施要綱	
開始年度	平成 18 年度	
終了年度	平成 23 年度	関連事業
事業 内容	H21 平成21年度まで 事業採択地区数: 33地区 対象農地: 1742ha (全体7218ha, 20%)	
	※活動支援金は、国・県負担金と同様に市費分を三重県協議会へ提出して協議会から活動地区へ交付される。事業期間5年 協議会名: 三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 代表: 三重県農水商工部長 直伏秀樹	
社会情勢 の変化等	平成18年度「実験事業」実施 平成19年度「第1期事業」着手(事業期間5年) 平成20年度以降も毎年採択が可能となる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			活動地区	地区	目標 34 実績 33	目標 36 実績 33

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				共同活動地区数	活動地区数の増加で比較	地区	目標 34 実績 33
活動対象となる整備水路延長	採択地区が管理を予定する施設延長の実績比較	km	目標 400 実績 396	目標 450 実績 396	450	450	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	20,528	20,636	20,651	25,369				
A の 財源 内訳								
国庫支出金	542	525	525	600				
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	19,986	20,111	20,126	24,769				
事業投入人員費 (B)	2.0 人	14,400	2.0 人	14,400	2.0 人	14,400	2.0 人	
フルコスト(A)+(B)	34,928	35,036	35,051	39,769				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
進捗	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	予算の繰越の有無 無	当対策は平成23年度で切れることから、次期対策にあわせた活動組織の育成に主眼を置いて推進しているため
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域での活動が視覚的に確認できるよう、周辺地域へ活動内容を情報発信するよう指導している。 また、採択地区の農業用施設管理が行き届き、将来に亘り維持管理費軽減等の成果が上がるよう適切な指導を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 活動組織に対しては実施状況の確認検査を行ないながら地域での農業施設の適正管理の指導を行っている。活動組織も徐々に自らが行う施設補修の技術向上が図られてきており、農業施設の適正管理による長寿命化と初期補修による工事費のコスト削減が図られてきている。またこの活動により、地域の方々の小規模補修工事の施工は「自主的な取組みでの対応が当然」との意識に変わりつつある。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	山内 敏
【方向性】	現状維持
【理由】	現事業は平成23年度までの計画で進んでおり、対象となっている農村地域の環境整備に有効に機能している。また、営農の基盤としての担い手の組織化に効果を発揮している。平成24年度からは次期対策が実施されていくこととなると考えているが、その地区選定に当たっては地域営農の組織化を誘導させるべくそれに向けた取り組みの進捗、成功見込み等を勘案しつつ、かつ公平性の観点も踏まえる必要がある。
現時点における課題、その他	現行の事業実施している地区は平成23年度で対象から外れるが、活動自体を継続していくための誘導策が必要。
課題、その他に対する改善策	原稿実施地区に対し、事業廃止後の活動継続のための指導を年度内に行う。
(いつまでに、何を、どうする)	